事業番号　0856

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査）			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所	作成責任者
事業開始年度	昭和１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	前原　正男
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を毎年ローテーションで実施し（各5年に1回の実施）、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。 なお、平成27年度については、上記調査に加え、「地域活性化調査事業」として地域診断・人口推計ツールの開発、平成28年度については、「社会保障「スマート化」推進・地域支援プロジェクト事業」として格差・貧困問題に関する調査・研究、各種社会保障関連「ビッグデータ」を効果的に活用するための分析手法等の研究開発を行った。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施している。（調査の内容に関わらず、実施方法は基本的には変わらない） 各年度の実施調査は、 平成25年度　第5回全国家庭動向調査 平成26年度　第7回世帯動態調査 平成27年度　第15回出生動向基本調査 平成28年度　第8回人口移動調査 平成29年度　生活と支え合いに関する調査 なお、平成27年度については、「地域活性化調査事業」として地域診断・人口推計ツールの開発、平成28年度については、「社会保障「スマート化」推進・地域支援プロジェクト事業」として、格差・貧困問題に関する調査・研究、各種社会保障関連「ビッグデータ」を効果的に活用するための分析手法等の研究開発を行った。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	29	170	128	34	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	29	170	128	34	0
執行額		26	167	128		
執行率（%）		90%	98%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		90%	98%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
試験研究費	34		
計	34	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
外部委員により構成される当研究所の平成29年度の研究評価委員会において、総合評点3．5点以上を得ること。（社会保障・人口問題基本調査分）	研究評価委員会の総合評点の平均をもって成果指標とする。（5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている）	成果実績	点	4.1	4.5	4.3	–	
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	–	3.5
		達成度	%	117	129	123	–	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成28年度国立社会保障・人口問題研究所研究課題評価報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
調査地区数（社会保障・人口問題基本調査分）	活動実績	地区数	300	900	1,300		
	当初見込み	地区数	300	900	1,300	300	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
平成27年12月開催の厚生政策セミナーにおいて、地域診断・人口推計ツールの概要を説明し、ツールの普及に努める。（地域活性化調査事業分）	活動実績	回数	–	1	–	–	
	当初見込み	回数	–	1	–	–	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
報告書の作成・公表（社会保障「スマート化」推進・地域支援プロジェクト事業分）	活動実績	件	–	–	1	–	
	当初見込み	件	–	–	1	–	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／地区数 （社会保障・人口問題基本調査分）	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1
		計算式	X/Y	26百万円 ／300地区	69百万円 ／900地区	107百万円 ／1,300地区	34百万円 ／300地区

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／協力自治体数 （地域活性化調査事業分）	単位当たりコスト	百万円	－	12	－	－
		計算式	X/Y	－	98百万円 ／8自治体	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／報告書の作成・公表件数 （社会保障「スマート化」推進地域支援プロジェクト事業分）	単位当たりコスト	百万円	－	－	21	－
		計算式	X/Y	－	－	21百万円 ／1件	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策：施策大目標1　国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

施策：XII-1-1　国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価（毎年度実施）※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.2	4.2	4.3	－	
	目標値	点	3.5	3.5	3.5	－	3.5

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

①調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施する。
②「まち・ひと・しごと創生」に係る各自治体の取組みをより有効なものとするために、人口・社会保障分野における社人研の学術的専門性を基礎にした「簡易人口推計ツール」、「地域診断ツール」を開発し、各自治体に活用してもらうことで、自治体がエビデンスに基づく政策立案や施策の効果検証することを可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「まち・ひと・しごと創生」に取り組む自治体を支援する。
③格差・貧困問題に関する調査・研究、各種社会保障関連「ビッグデータ」を効果的に活用するための分析手法の研究を行い、自治体における社会保障改革のスマート化を推進し、地域を支援する。
これにより、①においては、当調査の結果を各種施策の指標や公的年金の財政検証等に幅広く活用することで様々な政策の立案や評価に資するもの。②においては、当事業で開発するツールを自治体が利用することにより、「まち・ひと・しごと創生」に係る自治体の施策立案・実施・評価検証に寄与するもの。③においては、自治体における効率的な事業の実施、住民等の主体的な参画、的確なベンチマーキングに基づく政策形成に寄与するもの。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目：分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が実施する各種政策の基礎となるデータの調査であり、社会的意義があるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の各種政策の基礎となるデータを調査しており、各自治体や民間等に委ねられる事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施や契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	−
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	−
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	−
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	−
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	−
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現行方法で調査票の回収状況も良いことから、効果的に実施していると言える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業は、出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を毎年ローテーションで実施し（各5年に1回の実施）、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。その一方で、研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発）は、本事業で得られたデータを詳細に分析する事業、研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査）は、本事業の結果について、その正確性・信頼性を評価し、次回調査の企画設計を行う事業である。従って内容及び経費執行に重複はない。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0860	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発）
厚生労働省	0861	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査）

点検・改善結果	
点検結果	社会保障・人口問題基本調査は、当研究所の根幹となる事業であり、その調査結果を公表し、各種政策の基礎資料として利用されるなど、広く活用されている。平成28年度は執行率が9割を超えており適切に執行されており、事業の目的も達成できたところである。
改善の方向性	所内執行分に関して見積もり合わせ等を導入し適正に執行することにより、事業の目標が達成できたところである。今後も同様の方法でこれまで以上に事業の効率化を図り、効果的な執行を実施することとする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

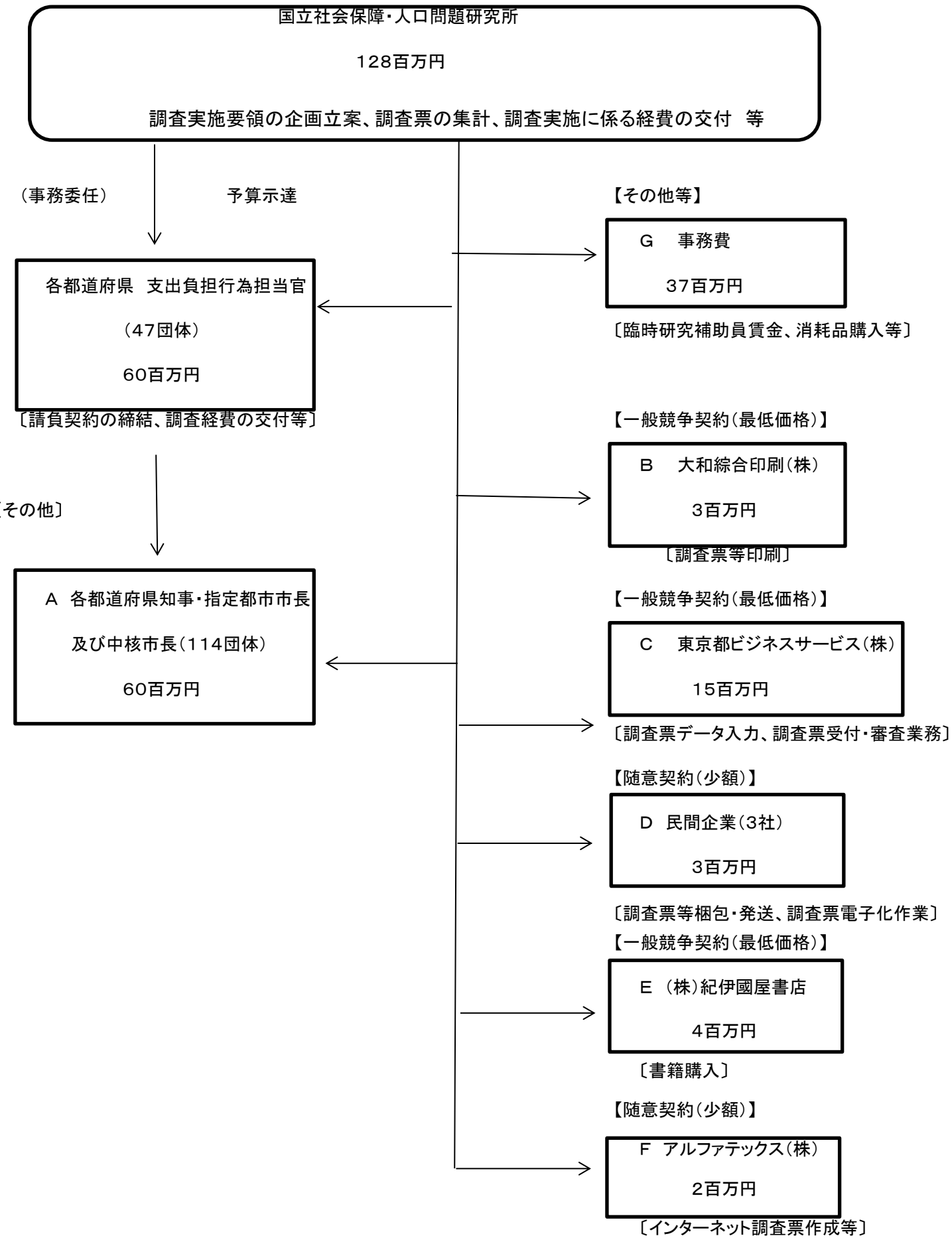
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	609	平成23年度	551	平成24年度	490
平成25年度	874	平成26年度	874	平成27年度	884
平成28年度	853				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）						
	A.東京都			B.大和綜合印刷（株）		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	調査委託経費	調査事務費	2	印刷製本費	調査票等印刷	3
	計		2	計		3
	C.東京都ビジネスサービス（株）			D.（株）サンウェル		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	雑役務費	調査票データ入力、調査票受付・審査業務	15	雑役務費	調査票情報の電子化作業	1.3
	計		15	計		1.3
	E.（株）紀伊國屋書店			F. アルファテックス（株）		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	消耗品費	書籍購入	4	雑役務費	インターネット調査票作成等	1.8
	計		4	計		1.8
	G.（有）タケマエ			H.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	消耗品費	消耗品購入	3.3			
	計		3.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	調査の実施（支出委任）	2	その他	－	－	－
2	三重県	5000020240001	調査の実施（支出委任）	1	その他	－	－	－
3	佐賀県	1000020410004	調査の実施（支出委任）	1	その他	－	－	－
4	山梨県	8000020190004	調査の実施（支出委任）	1	その他	－	－	－
5	島根県	1000020320005	調査の実施（支出委任）	1	その他	－	－	－
6	山口県	2000020350001	調査の実施（支出委任）	1	その他	－	－	－
7	京都市	2000020261009	調査の実施（支出委任）	1	その他	－	－	－
8	徳島県	4000020360007	調査の実施（支出委任）	1	その他	－	－	－
9	茨城県	2000020080004	調査の実施（支出委任）	1	その他	－	－	－
10	北海道	7000020010006	調査の実施（支出委任）	1	その他	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	大和綜合印刷（株）	6010001021699	調査票等印刷	3	一般競争契約 （最低価格）	3	70.5%	－

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京都ビジネスサービス（株）	9010601004852	データ入力	10	一般競争契約 （最低価格）	2	99.6%	－
2	東京都ビジネスサービス（株）	9010601004852	調査票受付・審査業務	5	一般競争契約 （最低価格）	2	58.5%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)サンウェル	1011001009672	調査票情報の電子化作業	0.9	随意契約（少額）	－	100%	－
2	(株)サンウェル	1011001009672	調査票情報の電子化作業	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
3	東京都ビジネスサービス(株)	9010601004852	調査票情報の電子化作業	0.9	随意契約（少額）	－	100%	－
4	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
5	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
6	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
7	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（その他）	－	100%	－
8	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
9	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
10	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
11	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
12	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
13	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
14	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
15	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
16	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
17	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－
18	(株)内山回漕店	7010001011328	調査票等梱包・発送	0	随意契約（少額）	－	100%	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	書籍購入	4	一般競争契約（最低価格）	2	78.7%	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アルファテックス(株)	7010401099533	オンラインサイト運営業務	0.9	随意契約（少額）	－	100%	－
2	アルファテックス(株)	7010401099533	ID等印刷業務	0.9	随意契約（少額）	－	100%	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.7	随意契約（少額）	－	100%	－
2	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.7	随意契約（少額）	－	100%	－
3	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.6	随意契約（少額）	－	100%	－
4	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.5	随意契約（少額）	－	100%	－
5	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
6	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
7	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
8	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
9	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0	随意契約（少額）	－	100%	－
10	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0	随意契約（少額）	－	100%	－
11	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0	随意契約（少額）	－	100%	－
12	アドバンスト・アナリティクス(株)	5010001175983	ソフトウェア購入	0.8	随意契約（少額）	－	100%	－
13	アドバンスト・アナリティクス(株)	5010001175983	ソフトウェア購入	0.7	随意契約（少額）	－	100%	－
14	アドバンスト・アナリティクス(株)	5010001175983	ソフトウェア購入	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
15	アドバンスト・アナリティクス(株)	5010001175983	ソフトウェア購入	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－
16	アドバンスト・アナリティクス(株)	5010001175983	ソフトウェア購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
17	(株)ライトストーン	5010601032155	ソフトウェア購入	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
18	(株)ライトストーン	5010601032155	ソフトウェア購入	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
19	(株)ライトストーン	5010601032155	ソフトウェア購入	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
20	(株)ライトストーン	5010601032155	ソフトウェア購入	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
21	個人T	－	臨時研究補助員賃金	0.9	その他	－	－	－
22	個人S	－	臨時研究補助員賃金	0.9	その他	－	－	－
23	個人T	－	臨時研究補助員賃金	0.9	その他	－	－	－
24	個人S	－	臨時研究補助員賃金	0.9	その他	－	－	－
25	個人M	－	臨時研究補助員賃金	0.9	その他	－	－	－
26	個人I	－	臨時研究補助員賃金	0.9	その他	－	－	－
27	個人F	－	臨時研究補助員賃金	0.9	その他	－	－	－
28	個人I	－	臨時研究補助員賃金	0.9	その他	－	－	－
29	個人M	－	臨時研究補助員賃金	0.9	その他	－	－	－
30	個人Y	－	臨時研究補助員賃金	0.9	その他	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－